



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 22日

上場会社名 大太平洋金属株式会社
コード番号 5541

上場取引所 東大名
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pacific-metals.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 村井 浩介

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 庭山 隆夫

TEL (03) 3201- 6681

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

中間配当支払開始日 平成18年12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,989	12.2	17,769	33.3	18,194	36.0
17年9月中間期	37,411	40.3	13,326	60.0	13,382	62.9
18年3月期	67,363		23,234		23,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	9,934	8.5	50.82
17年9月中間期	9,157	14.6	46.83
18年3月期	15,216		77.52

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 195,499,248株 17年9月中間期 195,562,185株 18年3月期 195,544,258株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	77,600	54,156	69.8	277.05
17年9月中間期	56,828	40,648	71.5	207.87
18年3月期	65,146	46,337	71.1	236.71

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 195,478,103株 17年9月中間期 195,543,978株 18年3月期 195,513,587株
期末自己株式数 18年9月中間期 292,610株 17年9月中間期 226,735株 18年3月期 257,126株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	89,373	36,008	36,453	19,960	102.11

3.配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	4.00	7.00	11.00
19年3月期実績	7.00	-	15.00
19年3月期予想	-	8.00	

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	増 減	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	30,276	9,745	20,530	17,290
受取手形	36	32	3	35
売掛金	4,739	7,243	△ 2,503	3,075
商品	651	1,063	△ 411	1,063
製品	3,383	3,919	△ 535	6,847
半製品	7	-	7	26
原材料	3,039	1,862	1,176	1,454
仕掛品	282	905	△ 622	887
貯蔵品	476	394	81	370
前渡金	-	1	△ 1	-
前払費用	152	186	△ 34	93
繰延税金資産	1,399	520	879	493
未収入金	154	211	△ 56	149
その他の流動資産	49	676	△ 627	356
貸倒引当金	△ 0	-	△ 0	△ 0
流動資産合計	44,649	26,763	17,885	32,145
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,996	4,919	76	4,808
構築物	874	876	△ 1	852
機械及び装置	6,651	5,764	886	5,654
車両運搬具	79	75	3	90
工具・器具・備品	160	153	6	164
土地	11,153	11,307	△ 153	11,153
建設仮勘定	3,760	828	2,932	2,808
有形固定資産合計	27,676	23,925	3,750	25,531
2 無形固定資産	12	11	0	12
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,515	2,298	△ 782	3,019
子会社株式	-	364	△ 364	364
関係会社株式	1,639	-	1,639	-
長期貸付金	1,230	1,563	△ 333	1,557
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	345	22	323	23
長期前払費用	856	932	△ 75	894
繰延税金資産	720	-	720	631
その他の投資	138	2,135	△ 1,996	2,136
貸倒引当金	△ 1,183	△ 1,187	4	△ 1,170
投資その他の資産合計	5,262	6,128	△ 865	7,456
固定資産合計	32,951	30,065	2,886	33,000
資産合計	77,600	56,828	20,771	65,146

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	増 減	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債				
買掛金	2,045	1,224	820	1,528
一年以内返済の長期借入金	1,625	1,625	0	1,625
未払金	3,591	940	2,650	1,308
未払法人税等	7,380	3,411	3,969	6,425
未払消費税等	725	311	413	-
未払費用	1,067	1,051	15	1,258
預り金	85	74	11	73
賞与引当金	760	360	400	360
その他の流動負債	882	139	743	227
流動負債合計	18,163	9,138	9,025	12,807
固定負債				
長期借入金	2,437	4,062	1,625	3,250
繰延税金負債	-	112	112	-
退職給付引当金	847	827	19	723
役員退職慰労引当金	-	149	149	175
長期未払金	142	-	142	-
再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,889	37	1,852
固定負債合計	5,280	7,042	1,761	6,000
負債合計	23,444	16,180	7,263	18,808
(資本の部)				
資本金	-	13,922	13,922	13,922
資本剰余金	-	3,481	3,481	3,482
資本準備金	-	3,481	3,481	3,481
その他の資本剰余金	-	0	0	1
自己株式処分差益	-	0	0	1
利益剰余金	-	22,600	22,600	27,931
利益準備金	-	161	161	161
任意積立金	-	3,000	3,000	3,000
中間(当期)未処分利益	-	19,439	19,439	24,770
(うち中間(当期)純利益)	-	(9,157)	(9,157)	(15,216)
土地再評価差額金	-	547	547	492
その他有価証券評価差額金	-	165	165	597
自己株式	-	68	68	87
資本合計	-	40,648	40,648	46,337
負債及び資本合計	-	56,828	56,828	65,146
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	13,922	-	13,922	-
資本剰余金	3,482	-	3,482	-
資本準備金	3,481	-	3,481	-
その他資本剰余金	1	-	1	-
自己株式処分差益	1	-	1	-
利益剰余金	36,439	-	36,439	-
利益準備金	382	-	382	-
その他利益剰余金	36,057	-	36,057	-
別途積立金	10,300	-	10,300	-
繰越利益剰余金	25,757	-	25,757	-
自己株式	116	-	116	-
株主資本合計	53,727	-	53,727	-
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	460	-	460	-
繰延ヘッジ損益	524	-	524	-
土地再評価差額金	492	-	492	-
評価・換算差額等合計	428	-	428	-
純資産合計	54,156	-	54,156	-
負債及び純資産合計	77,600	-	77,600	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増 減		前 期
	〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕			〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
売 上 高	41,989	37,411		4,578	67,363
売 上 原 価	22,198	22,414	△	215	40,911
売 上 総 利 益	19,791	14,997		4,793	26,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,021	1,670		351	3,218
営 業 利 益	17,769	13,326		4,442	23,234
営 業 外 収 益	670	361		309	512
受 取 利 息 及 び 配 当 金	531	203		327	231
そ の 他 の 収 益	139	157	△	18	280
営 業 外 費 用	245	305	△	59	730
支 払 利 息	57	83	△	26	138
そ の 他 の 費 用	188	222	△	33	592
経 常 利 益	18,194	13,382		4,811	23,016
特 別 利 益	49	438	△	388	775
固 定 資 産 売 却 益	—	26	△	26	49
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	229	△	229	265
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	121	△	121	151
そ の 他 の 特 別 利 益	49	61	△	11	309
特 別 損 失	1,557	192		1,365	1,361
固 定 資 産 売 却 損	240	120		119	157
設 備 更 新 等 に よ る 解 体 撤 去 費	276	—		276	862
減 損 損 失	—	57	△	57	84
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,026	—		1,026	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	—		13	—
そ の 他 の 特 別 損 失	0	14	△	13	256
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,686	13,628		3,057	22,431
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,297	3,352		3,944	7,144
法 人 税 等 調 整 額	△ 546	1,117	△	1,663	70
中 間 (当 期) 純 利 益	9,934	9,157		777	15,216
前 期 繰 越 利 益	—	10,426	△	10,426	10,426
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	△ 145		145	△ 90
中 間 配 当 額	—	—		—	782
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	19,439	△	19,439	24,770

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	13,922	3,481	1	3,482	161	3,000	24,770	27,931	△ 87	45,248
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
役員賞与(注)							△ 58	△ 58		△ 58
利益準備金の積立					221		△ 221	-		-
別途積立金の積立						7,300	△ 7,300	-		-
中間純利益							9,934	9,934		9,934
自己株式の取得									△ 29	△ 29
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	221	7,300	987	8,508	△ 29	8,479
平成18年9月30日残高	13,922	3,481	1	3,482	382	10,300	25,757	36,439	△ 116	53,727

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額 等合計	
平成18年3月31日残高	597	-	492	1,089	46,337
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 1,368
役員賞与(注)					△ 58
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立					-
中間純利益					9,934
自己株式の取得					△ 29
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 136	△ 524		△ 661	△ 661
中間会計期間中の変動額合計	△ 136	△ 524	-	△ 661	7,818
平成18年9月30日残高	460	△ 524	492	428	54,156

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表の基本となる事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、その他の仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)

による定額法により翌期から費用処理する方法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金は全額取り崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…製品価格スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、フェロニッケルの価格変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他の流動負債」に計上しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,681百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。
- 4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。
- 5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「土地再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。
- 6 前中間会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・差額換算等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は68百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 41,091 百万円

2 担保に供されている資産

下記資産について、長期借入金 4,062 百万円 [4,062 百万円] (一年以内に返済する長期借入金 1,625 百万円を含む [1,625 百万円]) の担保に供しております。

建物	4,615	[4,485]	百万円
構築物	850	[849]	
機械及び装置	6,500	[6,500]	
車両運搬具	63	[63]	
工具・器具・備品	58	[58]	
土地	10,486	[8,286]	
有形固定資産 計	22,574	[20,243]	

上記の [] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

3 保証債務残高 (株)大平洋エネルギーセンター 1,844 百万円

4 取得原価から控除している国庫補助金

建物	32	百万円
構築物	5	
機械及び装置	613	
車両運搬具	2	
有形固定資産 計	654	

5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形 1百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約 (契約期間平成 17 年 3 月～平成 21 年 3 月) を締結しております。

当中間会計期間における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000百万円
借入実行残高	—
未実行残高	9,000

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	有形固定資産	617 百万円
	無形固定資産	0 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	257,126	36,434	950	292,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,434 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 950 株